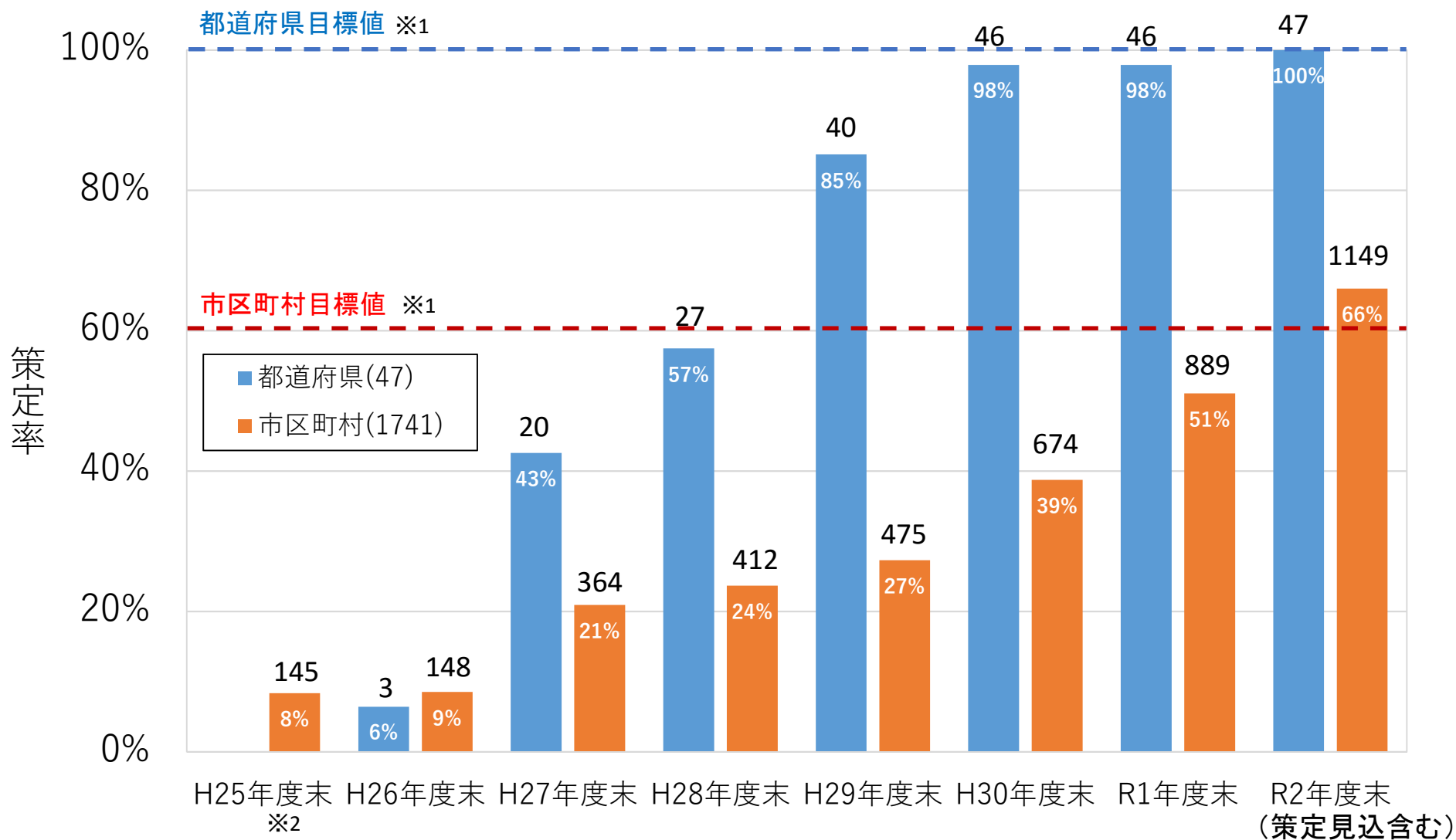


災害廃棄物処理計画の策定状況及び 策定促進に係る検討

令和3年3月25日
環境省 環境再生・資源循環局
災害廃棄物対策室

災害廃棄物処理計画の策定状況(令和3年3月末時点)



※1.第4次循環型社会推進基本計画に基づく2025年度目標(都道府県:100% 市町村:60%)

※2.平成25年度以前は市町村の策定率のみ調査を実施。

地域ブロック協議会の活動実績(予定)

ブロック	協議会	幹事会	WG	セミナー	演習、 訓練	意見 交換会	説明会	啓発 交流会	その他
北海道	2回				2回				・胆振東部地震に係る記録誌作成
東北	3回			1回	2回				
関東	2回		3回			3回		5回	<ul style="list-style-type: none"> ・関東ブロック災害廃棄物対策行動計画の改定、関東ブロック災害廃棄物処理支援チーム運営マニュアルの改訂 ・令和元年房総半島台風等における災害廃棄物等処理の記録誌作成 ・人材育成研修（現場研修 福島県郡山市、いわき市（オンライン形式により開催））
中部	1回	2回	3回	2回	4回				<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における化学物質対策に関する状況調査 ・関東、近畿ブロックとの連携検討
近畿	1回		5回	1回	5回	5回	8回		<ul style="list-style-type: none"> ・衛星写真を用いたオープンスペースの把握調査、南海トラフ地震・上町断層帯地震を例としたケーススタディ ・情報伝達用マッチングツールソフトの作成検討 ・中部・中四国ブロックとの広域連携検討 ・市町村支援マニュアルの作成（京都府・奈良県）
中国	2回	2回		1回	2回				<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画の改定のための検討
四国	2回	2回		1回	2回				<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理における広域処理を行うための調査検討 ・自衛隊との連携強化
九州	1回				1回				

各地域ブロックにおけるモデル事業の実施状況

＜災害廃棄物処理計画等策定 モデル事業数＞

地域 ブロック	令和2年度 (予定)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
北海道	5 (82)	4 (12)	6 (10)	10 (22)		
東北	5 (9)	3 (8)	6 (9)	5 (17)		3 (3)
関東	3 (20)	2 (21)	4 (5)	5 (5)	4 (4)	3 (3)
中部	2 (24)	2 (23)	2 (2)	6 (25)	2 (2)	
近畿	2 (31)	2 (25)	10 (10)	5 (18)	3 (5)	
中国・四国	3 (15)	6 (25)	4 (9)	9 (38)		
九州	2 (32)	5 (55)		2 (3)		
合計	22 (213)	24 (169)	32 (45)	42 (128)	9 (11)	6 (6)

※()内数値はモデル事業への参加自治体数を示す

＜図上演習・仮設処理施設設置検討・適正処理困難物等 モデル事業数＞

地域 ブロック	令和2年度 (予定)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
北海道	2	2				
東北	－	－		1		
関東	2	2	1	1		
中部	－	1	2		1	4
近畿	2	2	2	2	1	
中国・四国	10	2		1	1	
九州	1	1		4		
合計	10	10	5	9	3	4

※これらとは別に、各ブロックにおいて個別に図上演習を実施している都道府県もある

令和2年度中部地域ブロックにおける災害廃棄物処理計画策定モデル事業 (長野県・福井県)

本モデル事業の特徴

- ・災害廃棄物等の発生量推計（地震（津波）と水害）及び廃棄物処理施設の処理可能量を提供し計画案の作成に注力
- ・全5回のワーキング会議と講義に対応した演習及び宿題により、各モデル自治体の災害廃棄物処理計画（案）を作成
- ・県災害廃棄物処理計画や既存ワークシートと整合を図りつつ、最新の知見を反映した災害廃棄物処理計画の基礎となる資料を提供
- ・令和元年度東日本台風による災害廃棄物処理における対応について、長野県の被災自治体に対し、ヒアリング及び意見交換を実施し、モデル自治体処理計画案へ反映

WG会議	講義内容	意見交換内容	宿題
第1回	・業務概要、スケジュール ・ワークシートの説明 【想定災害、組織体制、連絡先の整理】	・初動対応 (ワークショップ形式)	・想定する災害 ・災害時の組織体制 ・地域特性・連絡先一覧
第2回	・補足説明 ・ワークシートの説明 【住民への周知・広報、一般廃棄物処理施設等、仮置場（選定のポイント）】 ・演習 【避難所ごみ、生活ごみ、し尿、仮設トイレ】	・宿題の発表 ・宿題の内容に関する意見交換	・処理施設の概要 ・基礎的数値の算出① (避難所ごみ、生活ごみ、し尿、仮設トイレ) ・仮置場候補地
第3回	・補足説明 ・ワークシートの説明 【災害廃棄物処理の全体像、処理スケジュール、収集運搬、環境対策、損壊家屋の撤去、選別・処理・再資源化、処理困難物、思い出の品】 ・演習 【災害廃棄物発生量、仮置場必要面積】	・宿題の発表 ・宿題の内容に関する意見交換	・基礎的数値の算出② (解体廃棄物、片付けごみ、仮置場必要面積) ・仮置場必要面積
第4回	・補足説明 ・ワークシートの説明 【広域的な処理、地域特性、災害廃棄物処理実行計画、処理事業費等、計画の見直し】 ・演習 【処理可能量、処理フロー】	・処理計画案の報告 ・処理計画案に関する意見交換	・基礎的数値の算出③ (処理可能量、処理フロー) ・全体見直し
第5回	・補足説明 ・講演会 [被災経験のある自治体より]	・処理計画案の報告 ・処理計画案に関する意見交換	

令和2年度中部地域ブロックにおける災害廃棄物処理計画策定モデル事業 (長野県・福井県)

長野県

1.モデル自治体

- 県内4市8町9村。
⇒県庁グループ：上田市、諏訪市、大田市、千曲市、南牧村、下諏訪町、辰野町、小布施町、信濃町、飯綱町、栄村
- 南信州グループ：松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、売木村、喬木村、豊丘村、大鹿村
- オブザーバー（被災自治体）：長野市、佐久市、中野市

2.モデル事業の取組方針

- 県内市町村の処理計画策定の促進を図る。過年度業務で整備したワークシートを基本とし、不足項目を追加。
- 地域や処理体制に対応したグループ化により、処理の特徴を踏まえた意見交換を実施。マンパワーが不足していると判断される場合、**プッシュ型**で支援。

3.モデル事業の実施内容

①災害廃棄物等の発生量推計

- 発生量推計に係る環境省及び県と意見交換を実施し、被害想定と推計方法を整理。
- **モデル自治体ごとに最大規模の被害想定**となる地震と水害による災害廃棄物等の発生量を推計。

②ワーキング会議の開催と演習

- **講義による知識の習得及び演習、宿題形式での復習**により、災害廃棄物処理計画を策定するための一連の作業を支援。
- 事前アンケートを実施し、ボトルネックとなる点を抽出したことや、各ワーキング会議でのモデル自治体間で意見交換を行うことで、**共通の問題点を解決**。

③被災時の対応事例を反映し実効性を向上

- 令和元年度東日本台風による災害廃棄物処理における対応について、長野県の被災自治体へヒアリングした結果について、**モデル自治体の処理計画案へ反映**。

福井県

1.モデル自治体

- 県内1市2町。
⇒越前市、池田町、南越前町
オブザーバー：南越清掃組合

2.モデル事業の取組方針

- 県内市町の処理計画策定の促進を図る。
- **地域や処理体制に対応したグループ化**により、処理の特徴を踏まえた意見交換を実施。
- 福井県災害廃棄物処理マニュアルを基本とした福井県版ワークシートを整備。

3.モデル事業の実施内容

①災害廃棄物等の発生量推計

- 発生量推計に係る環境省及び県と意見交換を実施し、被害想定と推計方法を整理。
- **モデル自治体ごとに最大規模の被害想定**となる地震（津波）と水害による災害廃棄物等の発生量を推計。

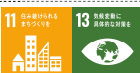
②ワーキング会議の開催と演習

- **講義による知識の習得及び演習、宿題形式での復習**により、災害廃棄物処理計画を策定するための一連の作業を支援。
- 事前アンケートを実施し、ボトルネックとなる点を抽出したことや、各ワーキング会議でのモデル自治体間で意見交換を行うことで、**共通の問題点を解決**。
- 対象自治体で構成される組合にオブザーバー参加していただいたことで、より実状を踏まえた検討を実施。

③災害廃棄物処理計画（案）の作成

- ワーキング会議と演習及び宿題の成果に基づき、モデル自治体ごとに災害廃棄物等処理計画（案）を作成。
- 令和元年度東日本台風による災害廃棄物処理における対応について、長野県の被災自治体へヒアリングした結果について、**モデル自治体の処理計画案へ反映**。

大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業（災害廃棄物処理計画改定等支援）



【令和3年度予算（案） 296百万円（1,000百万円）】

【令和2年度3次補正予算（案） 294百万円】

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施し、早期の復旧・復興につながる体制整備・強化を図ります。

1. 事業目的

大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築を図る。

2. 事業内容

気候変動の影響による大雨や短時間降雨の発生頻度の増大、さらに首都直下地震や南海トラフ地震等大規模災害の発生が懸念されています。令和元年東日本台風等の課題を踏まえ、国土強靱化の観点から災害廃棄物処理システムの強靱化に向けた平時からの備えを進めていきます。

○大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築

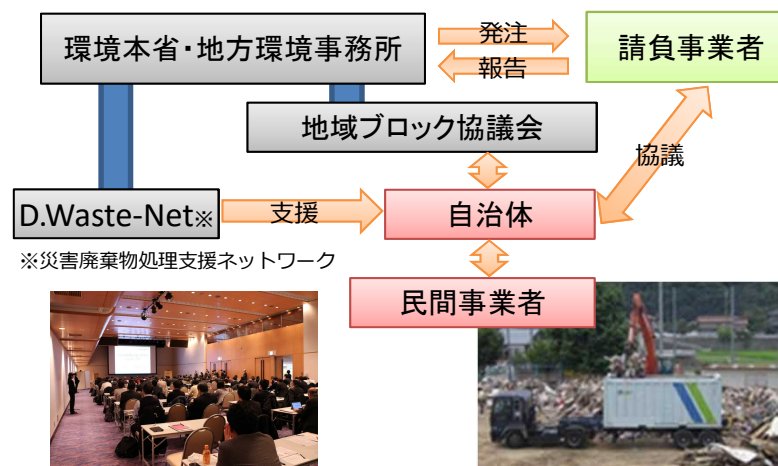
- (1)災害廃棄物対策のフォローアップと継続的な情報発信
- (2)自治体の国土強靱化対策の加速化
- (3)地域ブロックにおける広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備
- (4)全国レベルでの広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負、交付先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成25年度～

4. 事業イメージ

○大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築



お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室 電話：03-5521-8358